



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢後 夏之助

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長

(氏名) 長木 健悟

TEL 03-3743-6111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	412,076	2.6	23,266	△26.2	21,086	△26.7	2,889	△89.7
23年3月期	401,675	△17.3	31,541	66.4	28,750	71.7	28,191	418.0

(注)包括利益 24年3月期 1,978百万円 (△91.3%) 23年3月期 22,737百万円 (143.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.85	6.72	1.9	4.2	5.6
23年3月期	66.78	59.11	20.0	5.6	7.9

(参考)持分法投資損益 24年3月期 909百万円 23年3月期 761百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	488,964	154,653	30.9	357.79
23年3月期	507,898	154,939	29.9	360.01

(参考)自己資本 24年3月期 151,060百万円 23年3月期 151,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,588	△8,837	△19,997	87,294
23年3月期	26,604	10,996	△14,096	104,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,110	7.5	1.5
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,111	73.0	1.4
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		16.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△2.9	27,000	16.0	25,000	18.6	13,000	349.9	30.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	422,899,658 株	23年3月期	459,245,678 株
② 期末自己株式数	24年3月期	689,200 株	23年3月期	37,168,870 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	422,156,168 株	23年3月期	422,146,381 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,937	△1.4	4,698	3.0	16,320	22.1	14,756	△41.5
23年3月期	160,224	△4.8	4,561	—	13,368	—	25,214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.96	32.93
23年3月期	59.73	52.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	381,887	168,073	43.9	397.04				
23年3月期	399,829	155,160	38.7	366.75				

(参考) 自己資本 24年3月期 167,634百万円 23年3月期 154,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P8
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P8
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P8
(4) 会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P9
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P10
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P18
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P20
(7) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P22
(8) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P23
(9) 追加情報	・ ・ ・ ・ ・	P23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P23
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P23
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P25
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P29
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P30
(税効果会計関係)	・ ・ ・ ・ ・	P32
(退職給付関係)	・ ・ ・ ・ ・	P34
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P35
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P35
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P36
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P36
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P39
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P41
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P44
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P44
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P44
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P45
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	P48
(1) 生産、受注及び販売の状況	・ ・ ・ ・ ・	P48
(2) 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、海外では米国において失業率の高止まりや住宅価格の下落などがあるものの景気は緩やかに回復してきましたが、ヨーロッパでは継続する財政・金融不安から景気が減速しました。アジアでは、内需を中心に景気が堅調に推移していた中国、インドにおいて成長率の鈍化が見られました。国内では、東日本大震災の影響で遅れていた公共部門の投資が補正予算の効果で回復傾向に転じ、また民間部門においても震災を機に落ち込んだ設備投資が下げ止まりを見せ、景気は緩やかに持ち直してきました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に向けてスタートしました。

この結果、売上は、風水力事業及び精密・電子事業における増加により増収となりましたが、営業利益は、各事業とも減益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,120億76百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は232億66百万円（前年度比26.2%減）、経常利益は210億86百万円（前年度比26.7%減）、当期純利益はドイツ・インフラサブ・プロジェクトにおいて客先とのプラントの最終引渡等の合意に伴い発生した事業撤退損失102億94百万円を特別損失に計上したこと及び平成23年度税制改正等に伴う繰延税金資産24億53百万円の取り崩しにより、28億89百万円（前年度比89.7%減）となりました。

セグメント別の状況

風水力事業

風水力事業では、ポンプ事業は海外において、中東を中心とする石油・ガス市場、水インフラ設備市場向けなどで案件数は増加しましたが、円高の進行により厳しい価格競争が続きました。国内においては、公共部門ではポンプなどの設備関連の予算は縮減傾向にありましたが、民間の建築設備市場は建築着工件数が前年度を上回る状況が続きました。このような状況の中、地域ごとのマーケティング活動によるニーズの掘り起こしやサービス&サポート拠点のネットワーク整備などの体制強化を行いました。コンプレッサ・タービン事業においても、原油価格の高止まりを背景に石油・ガス市場向けの案件数が増加しましたが、特に大型案件については欧米企業との厳しい競争が続きました。このような状況の中、グローバルに展開する販売・サービス拠点の整備と拡充を行いました。冷熱機械事業は、国内で高効率の電気式冷凍機の需要が増加したものの、市場全体としては伸び悩みが見られ、一方海外では拡大する中国市場で販売が好調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,860億89百万円（前年度比6.4%増）、セグメント利益は155億78百万円（前年度比27.9%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の維持管理・保守(O&M)関連公共投資が震災の復旧に向けた工事等により例年を上回る規模となり、新規建設工事(EPC)関連公共投資も震災により一部発注遅れがあったものの徐々に復調の兆しが見られました。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当セグメントの売上高は501億28百万円（前年度比3.0%減）、セグメント利益は海外焼却炉案件(ドイツ・インフラサブ・プロジェクト)での追加工事損失が発生したものの、3億22百万円（前年度比65.8%減）を確保することができました。

精密・電子事業

精密・電子事業では、半導体市場において、高機能携帯電話・タブレット型携帯端末分野の拡大によりフラッシュメモリの需要が年間を通して増加しましたが、半導体メーカの設備投資計画の延期により需要が低迷しました。非半導体市場においては、フラットパネルディスプレイ、太陽電池、LEDといった分野の設備投資が低調に推移しました。このような状況の中、生産部門では生産革新活動を継続し、リードタイムの短縮・生産性向上・原価低減に取り組みました。サービス&サポート事業においては、グローバルサポートネットワークを通して、設備の安定稼働維持、また生産性向上にむけた設備改善提案など顧客満足度向上に努めました。

当セグメントの売上高は683億73百万円（前年度比0.7%増）、セグメント利益は65億94百万円（前年度比17.7%減）となりました。

②次期の見通し

一般的な市場環境としては、米国やヨーロッパにおいては引き続き景気回復は緩やかであり、景気拡大を牽引してきた中国とインドにおいて成長率の鈍化が見られるものの、アジア全体では堅調に推移するものと想定されます。国内においては、震災や円高によって落ち込んだ景気や企業収益が少しずつ上向いてくるものと想定されます。

セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業では、中東やヨーロッパにおいて一部情勢が不透明ですが、全体として需要は穏やかに回復すると見込んでいます。ポンプ事業においては、発電分野では中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。化学分野でも世界各地で肥料プラント案件が動き始めており、また、一般産業・建築設備分野では、新興国を中心に需要の増加が見込まれます。コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の高まりによりガス関連プロジェクトの増加や米国のシェールガス事業の進展による関連プロジェクトへの投資拡大が想定されます。冷熱機械事業においては、中国でヒートポンプ需要の拡大が見込まれます。このような状況において、世界各地の市場毎のニーズを見極め、各市場に対して最も適した生産拠点から製品を供給する体制を構築するとともに、サービス&サポート体制の拡充による事業の拡大を進めていきます。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、公共部門においては、抑制されていた新設プラント建設案件に増加の兆しが見られ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が見込まれます。このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業

精密・電子事業では、主要客先である半導体市場においては、高機能携帯電話・タブレット型携帯端末の需要増加により市場の拡大が見込まれ、フラッシュメモリー分野およびファンダリー分野でも、引き続き積極的な設備投資が行なわれることが期待されます。また、チップの微細化・大口径化・3次元集積化などの開発投資はさらに拡大していくことが想定されます。非半導体市場においては設備投資の再開時期を探る局面が続くものと予想されます。このような状況において、更なる微細化や耐久性向上などの客先ニーズに対応した継続的製品性能改善等のきめ細かい営業活動を推進して事業の拡大を図ります。あわせて、生産性向上によるリードタイム短縮、及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図ります。さらに、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の更なる強化につとめ、グループ全体の収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しとしては売上高4,000億円、営業利益270億円としています。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,000億円	(△2.9%)
営業利益	270億円	(16.0%)
経常利益	250億円	(18.6%)
当期純利益	130億円	(349.9%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	2,850億円	(71.3%)	160億円	(59.3%)
エンジニアリング事業	480億円	(12.0%)	40億円	(14.8%)
精密・電子事業	650億円	(16.2%)	65億円	(24.1%)
その他の事業	20億円	(0.5%)	5億円	(1.8%)
全体	4,000億円	(100%)	270億円	(100%)

なお、上記の業績見通しは1米ドル=75円、1ユーロ=104円、1人民元12円を前提としています。

③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2013」の初年度にあたる当連結会計年度の業績数値は以下の通りです。計画の基本方針に基づき、海外拠点の拡充などの施策を進め、売上高は計画値を達成しましたが、海外特定プロジェクトにおける損失等の発生により営業利益、当期利益は計画値を下回りました。

	今年度実績	中期経営計画「E-Plan2013」		
	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	4,120億円	4,050億円	4,560億円	4,970億円
営業利益	232億円	280億円	370億円	465億円
当期純利益	28億円	130億円	200億円	257億円

「E-Plan2013」においては、計画最終年度である平成25年度までに以下の目標を達成することを掲げています。

投下資本利益率 (ROIC) : 8%以上

売上高営業利益率 : 9%以上

「E-Plan2013」の初年度にあたる当連結会計年度終了時点において、上記指標の実績数値は以下のとおりとなっています。

投下資本利益率 (ROIC) : 1.0%

売上高営業利益率 : 5.6%

④目標とする経営指標の達成状況

上記③に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産

当連結会計年度の総資産は、前年度に比べ流動資産が261億73百万円減少し、固定資産が72億39百万円増加した結果、189億33百万円減少し4,889億64百万円となりました。増減要因は次のとおりです。

流動資産の減少は、商品及び製品が26億33百万円増加したものの、現金及び預金が157億20百万円、繰延税金資産が134億8百万円減少したことによるものです。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出123億16百万円の実施、減価償却費127億64百万円の計上等の結果22億88百万円減少しました。

投資その他の資産は繰延税金資産の増加等により、95億27百万円増加しました。

②負債

負債総額は前連結会計年度に比べ、流動負債が97億33百万円減少し、固定負債が89億14百万円減少した結果、186億47百万円減少し、3,343億11百万円となりました。主な減少要因は次のとおりです。

流動負債は、主に工事損失引当金が82億20百万円減少したことにより、97億33百万円減少しました。

固定負債は、主に長期借入金金が80億14百万円減少したこと等により、89億14百万円減少しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金21億10百万円の支払い、為替換算調整勘定の20億7百万円減少及び当期純利益28億89百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少して1,546億53百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比176億83百万円減少したこと等により、125億88百万円の収入超過にとどまりました。投資活動においては、前連結会計年度に比べ固定資産の売却による収入が172億71百万円、貸付金の回収による収入が56億22百万円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは全体として88億37百万円の支出超過となりました。財務活動においては、有利子負債を純額で168億61百万円返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは全体として199億97百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から167億7百万円減少し、872億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	24.9	21.6	24.8	29.9	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	16.2	38.5	37.0	25.6
債務償還年数(年)	—	10.4	7.5	6.0	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.1	6.9	8.7	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該連結会計年度並びに今後の業績及び財政状態等を勘案して行うこととしています。また、毎年3月31日及び9月30日を基準日とした年2回の配当制度を採用しています。

当期は、中間配当は見送ることと致しましたが期末配当金については1株当たり5円00銭とし、次期の配当については、1株当たりの年間配当を5円00銭、うち中間配当を2円50銭とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日において判断したものです。

①市場環境

当社グループの業績は、風水力プラント及びエンジニアリング事業において公共事業の占める割合が高いため、政府及び地方公共団体の進める公共事業費削減の影響を受け、また精密・電子事業においてシリコンサイクルに伴う市況の変動等により、当社グループの事業、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

②大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での数多くの大型プロジェクトにおいて機械・プラントの製作、施工を行っています。これらのプロジェクトには技術的難易度が高いものがあり、不適合等や所定の能力に到達する期間が長期化することなどにより、追加コストが生じる可能性もあります。また海外の大型プロジェクトにはカントリーリスク等、国内と異なる事業環境に伴うリスクがあります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、想定以上の追加コストが生じた場合には当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

③ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは現状有姿でのプラント最終引渡について客先と合意しましたが、本プラント建設は客先がプロジェクトファイナンスを利用しているため、最終引渡にはプロジェクト融資銀行団の承諾が求められています。客先は銀行団に対して承諾依頼の途中でありますが、この承諾が得られない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④事業再編等

当社グループは、事業の選択と集中を進めており、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動リスク

当社グループの有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっており、変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑧繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込みから回収可能性を判定し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合には、回収懸念額の設定が必要となります。その場合には、回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、損益計算書上で法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

⑨資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けます。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑩法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、各国の法的規制を受けています。法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合もあります。それらの前提条件の変更が業績に影響を与える可能性があります。

⑪訴訟リスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を与える可能性があります。

⑫土地売却費用増加リスク

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、明渡しが完了しております。その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における瑕疵を理由に損害賠償請求訴訟を提起されました。当社は、調査の結果、当該スレート片は譲渡契約における瑕疵には該当しないという結論に至り、法律事務所からも当社の見解を支持する法的見解書を入手しておりますので当社見解の正当性を主張してまいりますが、今後の事態の進展によっては、業績に影響を与える可能性があります。

⑬輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出しておりますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社77社（うち連結子会社 53社）及び関連会社11社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社の機能及び分担は次のとおりです。

	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器	製造及び販売	当社 (株)荏原電産 荏原ハマダ送風機(株) (株)荏原由倉ハイドロテック(注)3 (株)荏原エリオット(注)4 荏原冷熱システム(株) Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A. 烟台荏原空調設備有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司(注)1
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 (株)荏原由倉ハイドロテック(注)3
		販売及び保守	荏原テクノサーブ(株)(注)3 荏原バイロン・ジャクソン(株)
		材料供給等	(株)荏原金属
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント(株) 青島荏原環境設備有限公司 水ing(株)(注)2
		運転及び保守	荏原環境プラント(株) 水ing(株)(注)2
		薬品製造及び販売	水ing(株)(注)2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	(株)荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc.
その他の事業	上記以外の事業	ビジネスサポートサービス等	(株)荏原エージェンシー

(注)1 ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2 持分法の適用関連会社です。

3 (株)荏原由倉ハイドロテック及び荏原テクノサーブ(株)は、平成24年4月1日に当社に吸収合併されました。

4 (株)荏原エリオットは平成23年7月1日をもって、エリオットグループホールディングス(株)へ商号変更を行うとともに、会社分割により新たに設立された(株)荏原エリオットに事業全てを継承させました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年5月に平成25年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)*を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

*投下資本利益率(ROIC) = 当期利益/投下資本 = 当期利益/{有利子負債+自己資本}

重要指標の目標値(最終年度)

投下資本利益率(ROIC) = 8%以上

売上高営業利益率 = 9%以上

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO(マネージメント・バイ・オブジェクティブズ)制度の重要な目標数値として運用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対処していきます。

①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立します。

新興国が成長の原動力となる潮流の変化を捉えて、世界市場で競争力強化を図るための諸施策を導入していきます。具体的には、従来の国内生産/輸出中心の海外展開から、物流をも考慮したグローバル最適地生産体制への移行を図ります。その一環として、新興国を中心とする戦略的重点地域(中国、インド、東南アジア、中近東、ブラジル及び米国)において、地域に根ざした販売・サービス拠点若しくは生産拠点を設置・拡充し、“域産域消”を基本とした地域戦略を展開します。同時に、それら拠点間の有機的連携により、その他の市場に対しても日本を経由せずに展開可能なグループ・ネットワークを整備します。

②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図ります。

当社グループの中核をなす5事業(ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業、エンジニアリング事業、冷熱事業)について、前3者を成長追求型事業、後2者を安定追求型事業と方向付けた上で、個々の事業価値の最大化を徹底的に追求していきます。

成長追求型事業と位置付けられるポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業の3事業において、現在の事業基盤の効率化を徹底し、その延長線上で未開拓の分野に向けた事業領域の拡大を図ることにより、新市場へと進出していきます。その手段としては、グループ内の既存リソースを用いた新製品/新市場開発に加え、M&A等による外部リソースの取り込みも対象とし、必要な投資を戦略的に実施していきます。平成27年度において重点事業の売上規模を現状の1.5倍以上とすることを視野に入れ、そのための基盤整備を本経営計画期間内に完了させます。

安定追求型事業のうちエンジニアリング事業においては、O&Mビジネスを収益基盤の中心と位置付けた上で、EPC事業の確実な成長を目指して生きます。冷熱事業については、中国の生産拠点の拡充とグループ会社の統合による製品ポートフォリオの充実によって、成長中の中国市場における産業用途向けの需要及びその他の新興国におけるより快適な居住環境を求める需要の急拡大を確実に取り込んでいきます。

③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図ります。

マーケティング・開発・販売・設計・調達・製造・検査・物流といった一連の“ものづくり”プロセスにおいて、暗黙知から形式知への転換を促進するとともに、徹底的な見直しを実施して、論理的かつ科学的アプローチに基づく最適化を図っていきます。グループ全体の生産性革新を推進する機能を新たに設け、国内中核拠点を起点として、海外を含むグループの全拠点へと生産性革新運動を展開していきます。それにより、顧客の要求を満たしながらコスト・棚卸在庫及びリードタイムの最小化を実現し、業界最高効率の生産システムを本経営計画期間内につくりあげていきます。

④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充します。

世界のグループ拠点を通じてグローバル市場へと事業を展開するにあたっては、グループ全体の持続的成長・発展に必要なリソースの確保やグローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制の構築、グローバル人材開発などグループ運営体制の確立が必須であり、その実現を主導していくためにグループ本社/グローバル本社機能を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営基盤強化の継続と、確実で安定した事業構造の確立

当社グループは、平成25年度を目標年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2013」に基づき、引き続き経営基盤強化の流れをさらに推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最大化を追求していきます。

②財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

③コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,675	84,955
受取手形及び売掛金	161,512	※6 160,995
有価証券	3,327	2,856
商品及び製品	7,988	10,621
仕掛品	※7 40,413	※7 40,112
原材料及び貯蔵品	18,473	18,976
繰延税金資産	24,922	11,514
その他	16,557	17,323
貸倒引当金	△1,447	△1,106
流動資産合計	372,422	346,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,408	36,384
機械装置及び運搬具（純額）	22,756	21,391
土地	21,001	21,668
建設仮勘定	2,521	4,642
その他（純額）	5,034	5,017
有形固定資産合計	※1, ※3 89,723	※1, ※3 89,104
無形固定資産		
のれん	1,186	859
ソフトウェア	3,637	3,015
その他	2,412	1,693
無形固定資産合計	7,237	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 22,200	※2, ※3 22,236
長期貸付金	400	731
繰延税金資産	8,474	19,115
その他	※2 10,673	※2 17,035
貸倒引当金	△3,233	△11,075
投資その他の資産合計	38,515	48,043
固定資産合計	135,476	142,715
資産合計	507,898	488,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,923	※6 105,638
短期借入金	※3 68,383	※3 79,377
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
未払法人税等	4,759	3,324
繰延税金負債	30	18
賞与引当金	6,337	6,219
役員賞与引当金	164	119
完成工事保証損失引当金	7,073	5,359
製品保証引当金	1,794	1,712
工事損失引当金	※7 16,977	※7 8,757
土地売却費用引当金	2,871	1,849
その他	32,764	37,967
流動負債合計	260,078	250,345
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 50,655	※3 42,640
繰延税金負債	38	259
退職給付引当金	15,681	15,047
役員退職慰労引当金	359	201
資産除去債務	1,769	1,799
その他	4,375	4,015
固定負債合計	92,880	83,965
負債合計	352,959	334,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,313
資本剰余金	65,213	65,243
利益剰余金	40,759	41,750
自己株式	△266	△279
株主資本合計	166,990	168,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,116
繰延ヘッジ損益	△9	6
為替換算調整勘定	△16,083	△18,090
その他の包括利益累計額合計	△15,039	△16,967
新株予約権	363	438
少数株主持分	2,625	3,154
純資産合計	154,939	154,653
負債純資産合計	507,898	488,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	401,675	412,076
売上原価	※1, ※8 301,658	※1, ※8 318,937
売上総利益	100,017	93,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,285	4,109
荷造及び発送費	3,747	4,731
販売促進費	1,464	1,472
貸倒引当金繰入額	680	1,158
人件費	29,524	29,673
賞与引当金繰入額	2,238	2,309
役員賞与引当金繰入額	148	88
退職給付費用	2,172	2,197
役員退職慰労引当金繰入額	117	82
旅費及び交通費	3,067	3,133
租税公課	1,288	1,341
減価償却費	2,395	2,536
のれん償却額	263	235
研究開発費	※2 4,066	※2 3,827
その他	13,013	12,976
販売費及び一般管理費合計	68,475	69,872
営業利益	31,541	23,266
営業外収益		
受取利息	205	187
受取配当金	652	624
受取保険金	36	91
持分法による投資利益	761	909
その他	1,048	1,195
営業外収益合計	2,704	3,009
営業外費用		
支払利息	3,028	2,514
為替差損	708	1,568
その他	1,758	1,106
営業外費用合計	5,495	5,188
経常利益	28,750	21,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,026	※3 39
投資有価証券売却益	78	83
関係会社株式売却益	1,167	461
事業譲渡益	—	150
退職給付制度間移行利益	38	—
特別利益合計	2,310	733
特別損失		
固定資産売却損	※4 369	※4 21
固定資産廃棄損	※5 521	※5 143
関係会社整理損	—	168
事業撤退損	—	※6 10,294
減損損失	※7 74	※7 128
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	574	139
会員権評価損	66	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	—
特別損失合計	2,512	10,955
税金等調整前当期純利益	28,548	10,865
法人税、住民税及び事業税	9,019	3,335
法人税等調整額	△9,344	3,597
法人税等合計	△324	6,932
少数株主損益調整前当期純利益	28,873	3,932
少数株主利益	681	1,042
当期純利益	28,191	2,889

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,873	3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	51
繰延ヘッジ損益	△9	16
為替換算調整勘定	△5,540	△2,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△7
その他の包括利益合計	△6,136	△1,953
包括利益	22,737	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,190	961
少数株主に係る包括利益	546	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,284	61,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	61,284	61,313
資本剰余金		
当期首残高	65,212	65,213
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	29
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	30
当期末残高	65,213	65,243
利益剰余金		
当期首残高	12,567	40,759
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	28,191	2,889
連結子会社の増加に伴う変動額	—	211
当期変動額合計	28,191	991
当期末残高	40,759	41,750
自己株式		
当期首残高	△219	△266
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△47	△12
当期末残高	△266	△279
株主資本合計		
当期首残高	138,844	166,990
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	59
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	28,191	2,889
連結子会社の増加に伴う変動額	—	211
自己株式の取得	△47	△13
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	28,145	1,038
当期末残高	166,990	168,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,576	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	63
当期変動額合計	△522	63
当期末残高	1,053	1,116
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	16
当期変動額合計	△9	16
当期末残高	△9	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,615	△16,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,468	△2,007
当期変動額合計	△5,468	△2,007
当期末残高	△16,083	△18,090
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,039	△15,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,000	△1,927
当期変動額合計	△6,000	△1,927
当期末残高	△15,039	△16,967
新株予約権		
当期首残高	104	363
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	134
当期変動額合計	258	75
当期末残高	363	438
少数株主持分		
当期首残高	2,755	2,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	528
当期変動額合計	△130	528
当期末残高	2,625	3,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	132,665	154,939
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	28,191	2,889
連結子会社の増加に伴う変動額	—	211
自己株式の取得	△47	△13
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,871	△1,264
当期変動額合計	22,273	△286
当期末残高	154,939	154,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,548	10,865
減価償却費	13,523	12,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	906	—
減損損失	74	128
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,245	△503
引当金の増減額 (△は減少)	△10,145	△3,712
固定資産売却損益 (△は益)	△656	△17
受取利息及び受取配当金	△858	△812
支払利息	3,028	2,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	△2,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,233	△3,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,256	8,613
その他の資産・負債の増減額	583	△2,647
その他の損益 (△は益)	239	△189
小計	36,247	20,777
利息及び配当金の受取額	726	822
利息の支払額	△3,075	△2,550
法人税等の支払額	△7,294	△6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,604	12,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,646	△10,132
固定資産の売却による収入	17,515	243
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△543	△3,392
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,987	3,825
定期預金の預入による支出	—	△515
貸付けによる支出	△1,699	△3,076
貸付金の回収による収入	8,239	2,617
子会社株式の取得による支出	△28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 869
その他	172	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,996	△8,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△925	1,336
長期借入れによる収入	4,900	16,267
長期借入金の返済による支出	△18,383	△14,465
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得処分による収支	△45	△12
配当金の支払額	—	△2,110
少数株主からの払込みによる収入	—	240
少数株主への配当金の支払額	△437	△691
その他	795	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,096	△19,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,290	△17,018
現金及び現金同等物の期首残高	*1 81,711	*1 104,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	311
現金及び現金同等物の期末残高	*1 104,002	*1 87,294

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 前連結会計年度において非連結子会社であった以下の会社は連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって連結の範囲に含めることとしました。 上海荏原精密機械有限公司 台湾荏原電産股份有限公司 荏原機電(昆山)有限公司 Ebara Densan (Taiwan) Samoa Mfg. Co., Ltd. 以下の子会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めることとしました。 埃理奥特机械設備維修服務(天津)有限責任公司 (株)荏原エリオット※ ※平成23年7月1日をもって、連結子会社であった(株)荏原エリオットはエリオットグループホールディングス(株)へ商号変更を行うとともに、会社分割により新たに設立された(株)荏原エリオットに事業全てを承継させました。 以下の会社は株式の譲渡により関係会社ではなくなったため、連結子会社から除外しています。 (株)日設
(2)	主要な非連結子会社の名称 P. T. Ebara Indonesia
(3)	非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。
2	持分法の適用に関する事項
(1)	持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S. A.
(2)	持分法を適用した関連会社数 2社 大平洋機工(株) 水ing(株) 平成23年4月1日に荏原エンジニアリングサービス(株)は水ing(株)に商号を変更しました。
(3)	持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 主要な非連結子会社の名称に同じ
(4)	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日は12月31日です。 従来、決算日が12月31日であったエリオットグループホールディングス(株)(平成23年7月1日をもって(株)荏原エリオットから商号変更)については、同社の決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月を連結しています。
4	会計処理基準に関する事項
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

また、在外連結子会社は定額法によっています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

② 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

⑥ 完成工事保証損失引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

⑦ 製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
⑧	<p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p>
⑨	<p>土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。</p>
(4)	<p>重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
(5)	<p>重要なヘッジ会計の方法</p>
①	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p>
②	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金</p>
③	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>
④	<p>ヘッジの有効性評価の方法 上記②に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記②に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p>
(6)	<p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p>
(7)	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
(8)	<p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>
①	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>
②	<p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係わる分を含める方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となっています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	158,409百万円	163,058百万円

※2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,795百万円	6,355百万円
その他(出資金)	1,447百万円	881百万円

※3 担保資産(借入金の担保)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,253百万円	1,120百万円
機械装置及び運搬具	2,099百万円	1,806百万円
土地	235百万円	189百万円
投資有価証券	1,212百万円	1,269百万円
計	4,801百万円	4,386百万円

借入金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,534百万円	6,877百万円
長期借入金	6,753百万円	1,330百万円

上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	113百万円	113百万円
その他	18百万円	16百万円
計	132百万円	130百万円

借入金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	700百万円	700百万円

借入目的以外の担保

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他資産	－百万円	20百万円

4 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	389百万円	323百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱大岩マシナリー	1,009百万円	㈱大岩マシナリー 312百万円
中部リサイクル㈱	200百万円	P.T. Ebara Indonesia 183百万円
その他3社	341百万円	その他2社 239百万円
計	1,551百万円	計 735百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱トーメンパワー寒川	56百万円	㈱トーメンパワー寒川 35百万円
伊方エコパーク㈱	2,636百万円	
計	2,693百万円	計 35百万円

5 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
コミットメントライン	45,000百万円	45,000百万円
計	50,000百万円	50,000百万円

※6 連結会計期間末日満期手形の処理

当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	2,483百万円
支払手形	－百万円	3,148百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	3,714百万円	3,289百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,224百万円	1,208百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,066百万円	3,827百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	72百万円	13百万円
土地	948百万円	5百万円
その他	0百万円	1百万円
計	1,026百万円	39百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	9百万円
土地	350百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
計	369百万円	21百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	293百万円	60百万円
その他の有形固定資産	111百万円	36百万円
ソフトウェア	34百万円	3百万円
その他	6百万円	1百万円
計	521百万円	143百万円

※6 事業撤退損は、ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトの事業撤退に伴う損失見込額であり、内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上債権の長期延払化に伴う貸倒引当金繰入額	－百万円	7,000百万円
追加改造工事の一部負担金	－百万円	3,294百万円
計	－百万円	10,294百万円

※7 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県 笠舞市、福岡県 北九州市	遊休資産	土地
山口県 宇部市	遊休資産	土地、建物及び構築物

(2) 資産のグルーピングの概要

当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産である土地、建物及び構築物については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	68百万円
土地	5百万円
計	74百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都	技術提携契約等	特許権
千葉県 袖ヶ浦市、福岡県 北九州市、 石川県 金沢市	遊休資産	土地
全国	遊休資産	建物及び構築物、機械装置、その他

(2) 資産のグルーピングの概要

当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

機械装置、特許権及びその他については、将来の収益性が見込めなくなったため備忘価額まで減損を行いました。遊休資産である土地、建物及び構築物については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	31百万円
機械装置	59百万円
土地	9百万円
特許権	22百万円
その他	5百万円
計	128百万円

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
9,455百万円	8,471百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	422,725,658	36,520,020	—	459,245,678
合計	422,725,658	36,520,020	—	459,245,678
自己株式				
普通株式(注)2,3	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870
合計	532,832	36,640,507	4,469	37,168,870

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加36,520,020株は、子会社との株式交換による増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加36,640,507株は、単元未満株式の買取による増加120,487株及び子会社の清算に伴う自己株式の取得による増加36,520,020株です。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,469株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年株式報酬型 ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	354
	平成22年株式報酬型 ストックオプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	363

(注) 平成21年及び平成22年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	459,245,678	174,000	36,520,020	422,899,658
合計	459,245,678	174,000	36,520,020	422,899,658
自己株式				
普通株式(注)2,3	37,168,870	42,808	36,522,478	689,200
合計	37,168,870	42,808	36,522,478	689,200

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加174,000株は、新株予約権の行使による増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加42,808株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少36,522,478株は、自己株式の消却による減少36,520,020株及び単元未満株式の売渡しによる減少2,458株です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	344
	平成22年株式報酬型ストック オプションとしての 新株予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック オプションとしての 新株予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	81
合計			—	—	—	—	438

(注) 平成23年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	100,675百万円	84,955百万円
有価証券	3,327百万円	2,856百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△0百万円	△1百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△515百万円
小計	104,002百万円	87,294百万円
現金及び現金同等物	104,002百万円	87,294百万円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)日設が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)日設株式の売却額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	3,312百万円
固定資産	637百万円
流動負債	△2,370百万円
固定負債	△384百万円
少数株主持分	△328百万円
未実現利益等	△2百万円
株式売却損益	461百万円
(株)日設の株式売却価額	1,325百万円
(株)日設の現金及び現金同等物	△455百万円
差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少	869百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,942	51,660	67,902	388,505	13,169	401,675	—	401,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	175	0	1,340	4,697	6,038	(6,038)	—
計	270,107	51,836	67,902	389,846	17,867	407,713	(6,038)	401,675
セグメント利益	21,596	942	8,016	30,555	779	31,334	207	31,541
セグメント資産	256,911	55,638	70,977	383,527	23,605	407,132	100,765	507,898
その他の項目								
減価償却費	8,686	337	3,931	12,956	690	13,646	(122)	13,523
のれんの償却額	263	—	—	263	—	263	—	263
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,054	3,333	—	4,388	—	4,388	—	4,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,770	668	1,248	7,687	501	8,189	—	8,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産105,099百万円およびセグメント間取引消去△4,334百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,089	50,128	68,373	404,592	7,484	412,076	—	412,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953	0	6	960	3,593	4,554	(4,554)	—
計	287,043	50,128	68,380	405,552	11,078	416,630	(4,554)	412,076
セグメント利益	15,578	322	6,594	22,494	616	23,111	154	23,266
セグメント資産	268,430	47,974	67,590	383,995	18,060	402,056	86,908	488,964
その他の項目								
減価償却費	8,568	355	3,264	12,188	696	12,885	(120)	12,764
のれんの償却額	235	—	—	235	—	235	—	235
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,187	3,966	—	5,153	—	5,153	—	5,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,272	440	2,931	10,645	1,684	12,330	(13)	12,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産90,091百万円およびセグメント間取引消去△3,183百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,325百万円	2,086百万円
赤字工事進行基準による売上損失	16,218百万円	641百万円
未払事業税	497百万円	116百万円
退職給付引当金	6,120百万円	5,478百万円
役員退職慰労引当金	442百万円	66百万円
固定資産未実現利益	789百万円	886百万円
税務上の繰越欠損金	5,683百万円	21,267百万円
投資有価証券等評価損	3,173百万円	2,232百万円
関係会社整理損等	31百万円	46百万円
研究開発費	342百万円	333百万円
販売用不動産評価損	2百万円	－百万円
棚卸資産評価損	3,625百万円	3,794百万円
完成工事保証等引当金繰入損	7,040百万円	5,027百万円
貸倒引当金等繰入損	1,492百万円	4,033百万円
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,981百万円	4,241百万円
その他	6,658百万円	5,603百万円
繰延税金資産小計	58,426百万円	55,857百万円
評価性引当額	△20,337百万円	△20,797百万円
繰延税金資産合計	38,089百万円	35,059百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,656百万円	△1,414百万円
その他有価証券評価差額金	648百万円	△617百万円
その他	2,456百万円	△2,676百万円
繰延税金負債合計	4,761百万円	△4,708百万円
繰延税金資産の純額	33,328百万円	30,351百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.4%
住民税等均等割等	1.2%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.4%	△62.7%
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.0%	69.7%
評価性引当額	△41.6%	25.7%
在外連結子会社との税率差異	－%	△21.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	21.8%
その他	△4.9%	△16.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%	63.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24億53百万円減少し、法人税等調整額が23億65百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、それぞれ増加しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	55,835	54,567
(2)年金資産	△35,738	△35,692
(3)未積立退職給付債務	20,097	18,874
(4)未認識数理計算上の差異	△3,793	△3,214
(5)未認識過去勤務債務	△621	△611
(6)連結貸借対照表計上額純額	15,681	15,047
(7)退職給付引当金	15,681	15,047

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,680百万円を含めています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	5,228	5,151
(1)勤務費用	2,918	2,839
(2)利息費用	1,889	1,736
(3)期待運用収益	△875	△1,019
(4)数理計算上の差異の費用処理額	492	772
(5)過去勤務債務の費用処理額	34	71
(6)臨時に支払った割増退職金	18	23
(7)その他	751	726

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(国内)2.0%(海外)5.4%	(国内)2.0%(海外)4.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(国内)2.7%(海外)8.0%	(国内)2.7%(海外)8.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として 10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	360.01円	357.79円
1株当たり当期純利益金額	66.78円	6.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.11円	6.72円

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,939	154,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,988	3,592
(うち新株予約権(百万円))	(363)	(438)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,625)	(3,154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,950	151,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,076,808	422,210,458

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,191	2,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,191	2,889
普通株式の期中平均株式数(株)	422,146,381	422,156,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	237	154
(うち支払利息(税額相当額控除後額)(百万円))	(237)	(154)
普通株式増加数(株)	58,805,135	30,617,450
(うち新株予約権付社債(株))	(57,720,056)	(28,860,028)
(うち新株予約権(株))	(1,085,079)	(1,757,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____	_____

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0.02円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,877	61,867
受取手形	17,364	21,198
売掛金	62,763	51,586
製品	668	787
仕掛品	21,153	20,015
原材料及び貯蔵品	12,254	11,529
前渡金	2,938	1,303
前払費用	585	559
繰延税金資産	14,571	5,374
関係会社短期貸付金	14,862	15,769
未収入金	10,395	8,047
その他	5,027	4,209
貸倒引当金	△412	△414
流動資産合計	236,052	201,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,039	23,456
構築物（純額）	2,244	2,086
機械及び装置（純額）	9,953	8,690
車両運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品（純額）	1,095	1,065
土地	18,389	19,166
リース資産（純額）	560	944
建設仮勘定	1,532	2,627
有形固定資産合計	58,846	58,065
無形固定資産		
特許権	2,402	1,529
ソフトウェア	2,522	2,017
リース資産	168	121
電話加入権	43	43
施設利用権	14	13
無形固定資産合計	5,152	3,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,194	15,713
関係会社株式	67,681	79,889
関係会社出資金	7,172	7,542
長期貸付金	35	315
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,362	2,839
破産更生債権等	1,546	1,547
長期前払費用	138	55
繰延税金資産	2,840	8,616
差入保証金	2,201	2,142
求償債権	1,127	1,127
その他	710	787
貸倒引当金	△2,234	△2,317
投資その他の資産合計	99,778	118,261
固定資産合計	163,776	180,051
資産合計	399,829	381,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,932	5,751
買掛金	43,781	41,911
短期借入金	59,762	49,030
1年内返済予定の長期借入金	13,788	23,901
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	258	446
未払金	2,731	2,410
未払費用	891	803
前受金	2,152	2,965
預り金	362	332
前受収益	6	8
賞与引当金	2,576	2,249
役員賞与引当金	71	—
完成工事保証損失引当金	1,048	779
製品保証引当金	1,341	1,252
工事損失引当金	5,484	5,958
土地売却費用引当金	2,871	1,849
設備関係支払手形	219	403
設備関係未払金	1,269	2,393
その他	492	195
流動負債合計	165,041	142,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	48,600	41,081
リース債務	507	672
退職給付引当金	8,521	7,503
長期未払金	399	284
資産除去債務	1,597	1,628
固定負債合計	79,626	71,170
負債合計	244,668	213,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,313
資本剰余金		
資本準備金	79,272	65,242
その他資本剰余金	1	7,913
資本剰余金合計	79,273	73,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,847	1,965
繰越利益剰余金	17,705	30,233
利益剰余金合計	19,552	32,198
自己株式	△6,255	△121
株主資本合計	153,854	166,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	1,087
評価・換算差額等合計	943	1,087
新株予約権	363	438
純資産合計	155,160	168,073
負債純資産合計	399,829	381,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	160,224	157,937
売上原価		
製品期首たな卸高	755	668
当期製品製造原価	128,245	127,872
貸貸原価	2,684	2,618
合計	131,685	131,158
製品期末たな卸高	668	787
売上原価合計	131,016	130,371
売上総利益	29,207	27,565
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,688	1,218
荷造及び発送費	2,493	2,802
販売促進費	108	84
貸倒引当金繰入額	177	3
人件費	6,335	6,411
貸倒損失	—	2
賞与引当金繰入額	971	841
役員賞与引当金繰入額	71	—
退職給付費用	694	747
旅費及び交通費	938	920
租税公課	664	600
減価償却費	1,964	1,643
賃借料	1,054	1,124
研究開発費	2,561	2,367
営業活動委託費	1,344	1,302
その他	3,577	2,795
販売費及び一般管理費合計	24,645	22,866
営業利益	4,561	4,698
営業外収益		
受取利息	360	319
受取配当金	11,708	14,997
その他	511	735
営業外収益合計	12,580	16,053
営業外費用		
支払利息	1,908	1,903
転換社債利息	400	330
貸倒引当金繰入額	—	81
為替差損	143	1,351
その他	1,321	764
営業外費用合計	3,773	4,431
経常利益	13,368	16,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	59	27
投資有価証券売却益	65	—
関係会社株式売却益	1,167	1,056
貸倒引当金戻入額	302	—
事業譲渡益	—	150
抱合せ株式消滅差益	240	—
関係会社出資金売却益	1,993	—
特別利益合計	3,829	1,233
特別損失		
固定資産売却損	361	13
固定資産廃棄損	374	86
関係会社整理損	22	168
減損損失	74	234
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	774	425
会員権評価損	22	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	735	—
特別損失合計	2,365	979
税引前当期純利益	14,832	16,574
法人税、住民税及び事業税	△2,142	△1,647
法人税等調整額	△8,238	3,465
法人税等合計	△10,381	1,818
当期純利益	25,214	14,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,284	61,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	61,284	61,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,212	79,272
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	29
準備金から剰余金への振替	—	△14,059
株式交換による増加	14,059	—
当期変動額合計	14,059	△14,029
当期末残高	79,272	65,242
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	14,059
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	△6,147
当期変動額合計	1	7,912
当期末残高	1	7,913
資本剰余金合計		
当期首残高	65,212	79,273
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	29
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	14,059	—
自己株式の消却	—	△6,147
当期変動額合計	14,060	△6,116
当期末残高	79,273	73,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,880	1,847
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	△32
税率変更に伴う積立金の増加	—	150
当期変動額合計	△32	118
当期末残高	1,847	1,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,541	17,705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	32
税率変更に伴う積立金の増加	—	△150
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	25,214	14,756
当期変動額合計	25,246	12,528
当期末残高	17,705	30,233
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,661	19,552
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	25,214	14,756
当期変動額合計	25,214	12,646
当期末残高	19,552	32,198
自己株式		
当期首残高	△219	△6,255
当期変動額		
自己株式の取得	△6,036	△13
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	6,147
当期変動額合計	△6,036	6,134
当期末残高	△6,255	△121
株主資本合計		
当期首残高	120,615	153,854
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	59
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	25,214	14,756
自己株式の取得	△6,036	△13
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	14,059	—
当期変動額合計	33,238	12,693
当期末残高	153,854	166,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,463	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	143
当期変動額合計	△520	143
当期末残高	943	1,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,463	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	143
当期変動額合計	△520	143
当期末残高	943	1,087
新株予約権		
当期首残高	104	363
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	134
当期変動額合計	258	75
当期末残高	363	438
純資産合計		
当期首残高	122,183	155,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	—	△2,110
当期純利益	25,214	14,756
自己株式の取得	△6,036	△13
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	14,059	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	278
当期変動額合計	32,977	12,912
当期末残高	155,160	168,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	366.75円	397.04円
1株当たり当期純利益金額	59.73円	34.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.92円	32.93円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,160	168,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	363	438
(うち新株予約権)(百万円)	(363)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,797	167,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,076,808	422,210,458

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,214	14,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,214	14,756
普通株式の期中平均株式数(株)	422,146,381	422,156,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	237	154
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(237)	(154)
普通株式増加数(株)	58,805,135	30,617,450
(うち新株予約権付社債(株))	(57,720,056)	(28,860,028)
(うち新株予約権(株))	(1,085,079)	(1,757,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前年度及び当年度については遡及適用後の財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.02円、0.01円増加しています。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併(その1)

1. 合併の目的

成熟化した国内ポンプ市場において、グループが保有する経営資源の効率的運用により顧客ニーズに迅速かつ的確に対応し事業の収益性向上を図ることを目指し、荏原テクノサーブ株式会社及び株式会社荏原由倉ハイドロテック(以下両社)を吸収合併することになりました。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会 平成23年12月12日

合併契約書締結 平成23年12月12日

合併の予定日(効力発生日) 平成24年4月1日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及び両社において合併契約承認株主総会は開催しません。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、両社は解散します。

③合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社荏原製作所 (存続会社)	荏原テクノサーブ株式会社 (消滅会社)	株式会社荏原由倉 ハイドロテック (消滅会社)
(2) 事業内容	風水力機械、真空ポンプ等の製造・販売	風水力機械、冷熱・空調機器等の販売・保守	産業用ポンプの製造・販売、産業用機械等の設置、プラント建設関連工事
(3) 設立年月日	大正9年5月	昭和39年6月	昭和54年9月
(4) 本店所在地	東京都大田区羽田旭町11番1号	東京都大田区羽田5丁目1番13号	東京都中央区日本橋室町1丁目5番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢後 夏之助	代表取締役社長 松村 清一	代表取締役社長 南部 憲一
(6) 資本金	61,284百万円	450百万円	472百万円
(7) 発行済株式総数	459,245,678株	900,000株	944,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9.22% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.48% 株式会社みずほコーポレート銀行 2.18%	株式会社荏原製作所 100%	株式会社荏原製作所 100%

(10) 財政状態及び経営成績	平成23年3月期(連結)	平成23年3月期(単体)	平成23年3月期(単体)
純 資 産	154,939百万円	1,390百万円	1,630百万円
総 資 産	507,898百万円	24,647百万円	14,823百万円
1株当たり純資産	360.01円	1,545.26円	1,726.83円
売 上 高	401,675百万円	54,893百万円	18,260百万円
営 業 利 益	31,541百万円	974百万円	1,389百万円
経 常 利 益	28,750百万円	1,207百万円	1,361百万円
当 期 純 利 益	28,191百万円	680百万円	693百万円
1株当たり当期純利益	66.78円	756.45円	734.32円

4. 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社連結業績への影響は軽微です。

連結子会社の合併(その2)

1. 合併の目的

株式会社荏原環境テクノ北海道(以下ETH)は、当社グループ各社が製造・施工する各種機器・プラントの設計エンジニアリング業務を行ってきました。

この度、技術者人材の有効活用によりグループ事業のより一層の強化を図るため、ETHを吸収合併することにしました。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会 平成24年1月16日

合併契約書締結 平成24年1月16日

合併の予定日(効力発生日) 平成24年4月1日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びETHにおいて合併契約承認株主総会は開催しません。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ETHは解散します。

③合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社荏原製作所 (存続会社)	株式会社荏原環境テクノ北海道 (消滅会社)
(2) 事業内容	風水力機械、真空ポンプ等の製造・販売	各種機器の設計エンジニアリング業務
(3) 設立年月日	大正9年5月	昭和60年9月
(4) 本店所在地	東京都大田区羽田旭町11番1号	北海道室蘭市陣屋町2丁目4番15号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢後 夏之助	代表取締役専務 小川 二郎
(6) 資本金	61,284百万円	50百万円
(7) 発行済株式総数	459,245,678株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 9.22% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 7.48% 株式会社みずほコーポレート銀行 2.18%	株式会社荏原製作所 100%
(10) 財政状態及び経営成績	平成23年3月期(連結)	平成23年3月期(単体)
純資産	154,939百万円	69百万円
総資産	507,898百万円	439百万円
1株当たり純資産	360.01円	69,926.01円
売上高	401,675百万円	660百万円
営業利益	31,541百万円	7百万円
経常利益	28,750百万円	3百万円
当期純利益	28,191百万円	3百万円
1株当たり当期純利益	66.78円	3,179.00円

4. 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社連結業績への影響は軽微です。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント		
風水力事業	237,372	263,732
エンジニアリング事業	14,683	11,328
精密・電子事業	59,251	54,588
報告セグメント計	311,307	329,649
その他	—	—
合計	311,307	329,649

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

② 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント		
風水力事業	262,155	278,182
エンジニアリング事業	82,550	51,270
精密・電子事業	74,620	61,721
報告セグメント計	419,327	391,175
その他	11,665	3,746
合計	430,992	394,921

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント		
風水力事業	268,942	286,089
エンジニアリング事業	51,660	50,128
精密・電子事業	67,902	68,373
報告セグメント計	388,505	404,592
その他	13,169	7,484
合計	401,675	412,076

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

④ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント		
風水力事業	157,801	147,147
エンジニアリング事業	88,813	89,955
精密・電子事業	18,942	12,128
報告セグメント計	265,557	249,231
その他	4,727	17
合計	270,285	249,249

(注) 上記金額は販売価格によっており消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年6月28日予定)

・新任取締役候補

取締役 小淵 憲 (常務執行役員 風水力機械カンパニー バイスプレジデント 兼 同技術生産統括 兼 生産革新推進・情報通信担当 兼 生産プロセス革新統括部長)

取締役 大井 敦夫 (常務執行役員 風水力機械カンパニー バイスプレジデント 兼 同海外事業統括)

取締役 渋谷 勝 (常務執行役員 人事・法務・広報・総務担当 兼 人事・法務・広報統括部長)

取締役 並木 正夫 (株式会社東芝 顧問)

取締役 国谷 史朗 (弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員)

並木正夫氏及び国谷史朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

() 内は現在の役職

・退任予定取締役

取締役 廣瀬 政義 (顧問)

取締役 鈴木 厚郎 (常任顧問)

取締役 伊藤 章 (常務執行役員 企業リスク管理統括部長)

取締役 山本 哲也

取締役 落合 誠一

() 内は退任後の役職